

社会福祉法人 関市社会福祉協議会

令和2年度

事業報告書



目 次

1. 事業報告全般	3
(1) 年度総括	3
(2) 重点施策	4
① 地域福祉活動計画の策定と着実な推進	4
② コミュニティーソーシャルワーカー（CSW）による支部社協および地域支援	4
③ 権利擁護事業の推進	4
④ 生活困窮者自立支援事業の実施	5
⑤ 介護保険事業の推進	5
(3) 会員・募金・寄附金	6
① 会費納入実績（7月～3月）	6
② 共同募金への協力	6
③ 寄付金・物品預託	6
2. 法人運営 会務の運営	7
(1) 社協会費による事業	7
① 理事会・評議員会・部会・正副会長会・評議員選任・解任委員会の開催	7
② 役職員等研修事業	7
③ 支部社協活動費助成事業	7
④ 福祉学習推進事業	8
⑤ ボランティアセンター事業	9
⑥ 各種団体育成事業	9
(2) 共同募金配分金	10
① 社協だより ささえ愛の発行	10
② 歳末たすけあい配分金	10
③ 健康福祉フェスティバルの開催	10
3. 補助金・受託事業	10
(1) 関市の補助金による事業	10
① 関市民健康福祉大会	10
② 障がい児・者のつどい事業、障がい者サロン事業	10
③ ふれあい・いきいきサロン事業	10
(2) 関市の指定管理・受託事業	11
① ボランティア養成講座	11
② 移送サービス事業	11
③ 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業）	11
④ 多機関の協働による包括的支援体制構築事業	12

⑤ 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業	1 2
⑥ 育成支援事業	1 2
⑦ 介護者支援事業	1 2
⑧ 老人福祉センター事業	1 3
⑨ 介護予防ロコトレ事業	1 3
⑩ ホームヘルパー派遣事業	1 3
⑪ 地域支え合い推進事業	1 3
⑫ 関市中央第1地域包括支援センター事業	1 4
⑬ 身近な相談支援事業	1 4
(3) 県社協の補助金・受託事業	1 5
① 日常生活自立支援事業	1 5
② 成年後見制度利用促進事業	1 5
③ 法人後見センター事業（自主事業）	1 5
④ 生活福祉資金貸付事業	1 5
⑤ コロナ特例貸付事務	1 5
4. 介護保険・障害福祉サービス事業	1 5
(1) 居宅介護支援事業（居宅介護サービス計画の作成）	1 5
(2) 訪問介護事業	1 6
(3) 障害者福祉サービス事業	1 6
(4) 介護・福祉相談	1 6

令和2年度 社会福祉法人関市社会福祉協議会 事業報告

1. 事業報告全般

(1) 年度総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、岐阜県においても4/10に県独自の「非常事態宣言」が発令され、5/14に解除されたが、自分や家族、周囲の人の命を守るため、これまで進めてきた地域福祉活動の中止や縮小をせざるを得ない状況にあった。関市においても感染者が報告され、“With コロナ”で感染防止に留意しながら、「地域共生社会の実現」に向けて取り組む一年となった。

このような中、本会では、「第4期関市民地域福祉活動計画策定委員会」を設置し、地域共生社会の実現とコロナ禍での地域福祉活動の推進を目的とした、つながりを絶やさない地域福祉を積極的に推進していくために地域福祉活動計画を策定した。

地域福祉活動の推進では、生活困窮者自立支援事業の相談窓口として、くらし・まるごと支援センターを関市福祉政策課に隣席し相談体制を強化した。一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からさまざまな活動の自粛や休業要請を受け、経済、日常生活に大きな影響を受けたことから、特例措置による生活福祉資金貸付制度が実施され、1,400件を超える貸付相談に横断的に対応した。また、外出自粛等により、孤立しがちな高齢者や障がい者等に対し、住民相互のつながりを絶やさないように「地域ふくし活動のサポートブック～コロナと共生する～」を作成し、支部社協や地域に配付し地域福祉活動の再開に向けて取り組んだ。

介護保険事業関係では、市内にサービス事業所が増加し競争激化するなか、改善策を協議し効率的な事業推進を図るため「わかくさ介護ステーションの経営改善計画（令和3年～令和5年度）」を策定し、解決、改善すべき課題を発展させる点を考え整理をした。

社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として求められる役割が高まるなか、支援される人も支援する人も幸せになれる地域を共に創っていく地域共生社会の実現に向け、地域の様々な社会資源と連携した地域づくりまちづくりを推進した。

(2) 重点施策

①地域福祉活動計画の策定と着実な推進

関市においても少子高齢化、核家族化の進行、人口減少、頻発する大規模災害への対応に加え、新型コロナウイルスへの対応など新たな課題に対して、臨機応変に対応しなければならない状況となった。また、地域社会からの孤立や複合的な課題を抱える人も増加し、改めて地域共生社会の実現に向けた強く取り組みが求められている。こういった状況を踏まえ、本会の使命、経営理念を見直し、関市とのパートナーシップのもとで地域共生社会の実現とコロナ禍での新たな地域福祉活動を、地域住民と関係団体と連携し小地域での福祉活動を推進するために「第4期関市民地域福祉活動計画（令和3年度～令和6年度）」を策定した。

②コミュニティーソーシャルワーカー（CSW）による支部社協および地域支援

6名のCSWが、住民、地域福祉関係者等と連携・協働を進め、地域の課題解決に向け取り組んだが、コロナの影響により活動は昨年と比較するとほぼ半数に減少した。コロナ禍での活動を模索しながら地域支援を活動する中で、感染防止の取り組みを優先することにより、地域での困りごとを抱えた人を把握できず、孤立させ、地域での生活を守れない状況に至ることが危惧された。そのため、「地域ふくし活動のサポートブック～コロナと共生する～」を作成し、支部社協や地域に配付し地域福祉活動の再開に向けて取り組んだ。

C S Wの地域での支援活動数

単位：回数

項 目	第1地域	第2地域	第3地域	第4地域	西地域	東地域	合計		
会議参加	自治会関係	0	0	0	0	2	3	5	
	ケア会議	8	4	6	16	26	27	87	
	民児協関係	2	2	0	2	7	5	18	
	支部社協関係	5	3	5	10	12	12	47	
	その他	10	3	8	6	3	13	43	
会議主催	C S W主催・共催等		2	5	2	2	1	0	12
研 修 参 加	2	2	8	5	8	7	32		
サ ロ ン 参 加	4	5	8	10	0	2	29		
地域行事参加	福祉学習推進事業 他機関主催行事等		12	5	15	2	5	6	45
合 計	45 (-61)	29 (-53)	52 (-19)	53 (-43)	64 (-29)	75 (-33)	318 (-238)		

※カッコ内は前年度対比

③権利擁護事業の推進

判断能力が十分でない方の権利を護るため、日常生活自立支援事業と法人後見センター事業に取り組んだ。日常生活自立支援事業では、45名の利用者への相談対応、同行支援を行い1ヶ月で100件を超える支援を行った。法人後見センター事業では、関市権利擁護センターと連携し、法人後見センターとして令和2年度は12件（後見10件・保佐2件）を受任し、利用者の財産管理や身上監護の支援を行い、虐待や消費者被害、セルフネグレクト等の権利侵害を防ぎ支援を行った。また、受任するにあたり法人後見事業運営委員会を開催し、受任の適否の審査を行った。

- 法人後見事業報酬付与：8件 1,617,000円
- 法人後見事業運営委員会開催状況：5回/年
- 受任者12名【類型：後見・10名、保佐・2名】（前年度対比+5名）

④生活困窮者自立支援事業の実施

自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業を一体的に実施することで相談者が抱える課題に対して多面的に支援した。ひきこもり支援を強化するため専門機関と連携し体制強化と相談員のスキルアップを図った。

コロナ禍における失業・休業等の増加に伴い、就労や家計等に課題を抱える世帯の相談が急増したため、住居確保給付金や貸付等の制度を活用し自立を支援した。

●相談窓口の設置

相談室の市役所移転および名称変更に伴い、全利用者および支援機関にチラシを作成・配付し周知した。また、コロナ禍の対応としてEメールやLINE等のSNSを活用した相談体制を整えるとともに、「SNSおよびEメール相談マニュアル」を作成しスキルアップやリスクマネジメント対策を行った。

●断らない相談の実施

新規相談件数が、昨年度に比べ2.7倍に増加したことでケースの緊急度・優先度を整理するためモニタリング会議を定期開催（月1回）し、相談員の孤立防止や多機関との連携強化を図るとともに、ケースの“置き去り”や“たらい回し”を防ぐ伴走支援に努めた。

●住居確保給付金の支給申請受付

令和元年度決定件数1件から令和2度は93件に増加した。相談に対し迅速に対応するためモニタリング会議等でケース共有・検討を行ったことで、離職等による住居喪失を防ぐことができた。

●ひきこもり、不登校、就労経験のない若者に対する相談支援

ひきこもり支援体制の強化に向け、地域活動支援センターかざぐるまや岐阜県ひきこもり支援センター等の専門機関と連携し、アプローチの手法および支援方法について専門的なアドバイスや同行支援を受けるとともに、ケース支援における役割分担等の連携強化を図った。

⑤介護保険事業の推進

●経営改善計画の策定

社協全体の組織として、介護サービスを実践する意義を改めて確認をし、介護保険事業をどう位置づけ、実施・改善していくのかを明確にするために、わかくさ介護ステーション経営改善計画を策定した。計画策定ではわかくさ介護ステーションの職員すべてによる研修会を重ね、利用者様一人ひとりを大切にし、その人らしい生活を送れることのできる支援をしていきたいと考えて、わかくさ介護ステーションの理念を「私たちは利用者様に笑顔をご家族に安心をお届けます」とした。

●居宅介護支援事業所の統合

わかくさ介護ステーションにしを令和2年度で休止し、令和3年度からわかくさ介護ステーションせきと統合して実施することとした。わかくさ介護ステーションせきにおいて事業を実施することで、適正な人員配置、加算の取得をすることができた。

●改善状況・今後の方針

社協の介護サービス事業も、住民主体の地域包括ケアシステムのなかに位置づけ、社協らしい事業展開を図っていく必要がある。介護やケアマネジメントの専門性を活かし、地域福祉推進部

門との連携のもと、住民との協働による相談・支援体制づくり、生活困窮者支援、権利擁護等にも取り組んだ。

●決算状況の比較

収入

(単位：円)

サービス	年度	R1年度	R2年度	前年度対比
居宅介護支援事業		43,816,854	33,299,490	-10,517,364
訪問介護事業		12,163,946	13,603,949	+1,440,003
障害者自立支援事業		5,855,670	6,339,243	+483,573
合計		61,836,470	53,242,682	-8,593,788

支出

(単位：円)

サービス	年度	R1年度	R2年度	前年度対比
居宅介護支援事業		39,289,563	38,859,213	-430,350
訪問介護事業		12,960,036	15,598,625	+2,638,589
障害者自立支援事業		6,402,900	4,666,726	-1,736,174
合計		58,652,499	59,124,564	+472,065

(3) 会員・募金・寄附金

① 会費納入実績 (7月～3月)

合計会員数 22,870件 会費実績額 20,213,000円

(前年度対比 -270件・-740,600円)

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年より1ヶ月依頼を遅らせて7月から各自治会への会員加入と会費の納入依頼を行った。

- 一般 22,379件 17,768,200円
- 会社事業所 483件 2,391,800円
- 施設 9件 53,000円

② 共同募金への協力

募金実績額 14,422,170円

例年と同様に10月～12月の間、赤い羽根共同募金の運動を行った。(前年度対比-296,108円)

③ 寄付金・物品預託 現金預託 14件 587,000円 物品預託 55件

(前年度対比-7件・-17,280円・+27件)

物品預託はフードバンク事業への寄付が増え、主にお米、レトルト食品、自転車、牛乳、古記念切手、雑巾ほかの寄付があった。

2. 法人運営 会務の運営

(1) 社協会費による事業

① 理事会・評議員会・部会・正副会長会・評議員選任解任委員会の開催

- 理事会 年間 2 回開催
- 評議員会 年間 2 回開催
- 総務企画部会 年間 2 回開催
- 地域福祉推進部会 年間 2 回開催
- 事業経営部会 年間 2 回開催
- 正副会長会 年間 4 回開催
- 評議員選任・解任委員会の開催 年間 1 回開催

② 役職員等研修事業

- 役職員合同研修
福祉のまちづくりフォーラム 2020 -11 月 9 日 (ZOOM 開催) -
福祉活動実践レポート
北海道・鷹栖社協 茨城県・東海村社協
講演：「今だからこそ」コロナ禍から創出される新たな“つながり活動”
講師：金城大学教授 内 慶瑞 氏
 - ※自治連・民児協・社協合同研修会
 - ※支部社協長研修会
 - ※第 70 回岐阜県福祉大会
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③ 支部社協活動費助成事業 助成金額 10,907,654 円

(前年度対比-4,777,643 円)

○小地域の「(見守り)ネットワーク」活動の強化事業..... 681,000 円
(前年度対比-64,000 円)

○支部社協だよりの発行..... 10 支部 12 回発行 455,801 円
(前年度対比-19 回・-569,066 円)

身近な地域の福祉事情や住民による福祉活動に関する情報を発信と支部社協への関心と積極的な参加・協力を得るために発行した。

○ふれあい配食・会食サービスの提供..... 81 回 延 3,771 食 1,419,832 円
(前年度対比-105 回・-4,258 食・-887,232 円)

ひとりで暮らす地域の高齢者等を対象に手作りの料理などを配食提供した。新型コロナウイルスの影響で手作りができなくなったため、12/17 以降は業者に注文した弁当の配食が可能となるよう助成額を 1 食 500 円 (通常は 300 円) にして実施した。

○ふれあい・いきいきサロン事業..... 43会場 164回 延2,197人 438,342円
(前年度対比-87会場・-588回・-12,139人・-2,660,848円)

13支部社協が、新型コロナウイルス感染症対策を行い開催した。

○友愛訪問事業..... 16回 延1,376人 797,704円
(前年度対比-5回・-411人・-165,623円)

高齢者、要介護者、介護者等を対象に、14支部の支部社協役員等がお見舞い訪問を行った。

○支部社協運営の支援..... 7,076,315円
(前年度対比-330,260円)

全ての支部社協の体制整備や円滑な運営を進めるための支援を行った。

(内訳：均等割800,000円/会費実績割4,861,315円/福祉委員割1,415,000円)

○支部社協連絡会の開催..... 隔月定例5回開催

支部長が集い、支部間の情報交換をするとともに、事務局との連携を図った。

○子育て支援活動(すくすくランド)..... 12回 延151組 38,660円

(前年度対比-43回・-536組・-100,614円)

4支部社協が、子育て支援活動を展開した。

○地域介護者のつどい事業

○地域ふくし懇談会の開催

} 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全地域中止

メニュー外の助成

○地域のモデル的な事業への支援..... 15,000円

(前年度対比-105,000円)

公的な制度では対応が難しいニーズに対して、先駆的に取り組む支部社協活動に対して支援を行った。
・洞戸支部 「認知症に関する事業」

○おせち料理配膳事業..... 952食 [1食 1,500円] 1,428,000円

(前年度対比±0食)

ひとりで年末・年始を過ごす高齢者(72歳以上)を対象に、支部社協の協力により、「おせち料理」を配膳した。

④福祉学習推進事業

○福祉学習推進校指定事業..... 市内全小・中・高校、特別支援学校...33校

市内の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校を福祉学習推進校に指定し、福祉学習を推進した。

○福祉学習推進指定事業.....26事業 助成額 1,294,850円
(前年度対比-4事業・-819,020円)

○福祉学習推進校参加・協働事業.....

- ・赤い羽根共同募金への児童・生徒の協力
- ・各支部社協と連携、協働した福祉学習の実践およびボランティア活動が行われた。

○赤い羽根募金への協力.....478,239円
(前年度対比+39,602円)

学校募金運動 福祉学習推進校の児童・生徒からの募金額

○福祉学習推進連絡会の開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

○親子ボランティア体験 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

⑤ボランティアセンター事業

○ボランティア・市民活動団体の事業への助成.....3団体 205,759円

- ・関おもちゃ病院「おもちゃ修理」 (前年度対比±0団体・-9,241円)
- ・オリーブの会「精神疾患の当事者・家族の交流会」
- ・いちちょうの会「地域住民の居場所事業」

○関市ボランティア・市民活動連絡協議会の活動支援.....128,807円

(前年度対比-171,193円)

ボランティア・市民活動団体の繋がりや連携を目的に、14団体が加盟し、運営や助成により活動を支援した。

○ボランティア登録(個人、団体)の状況.....

《令和2年度新規登録および合計》

個人登録 新規：5人 現登録者数合計 318人 (前年度対比+5人)

団体登録 新規：2団体 現登録団体数合計 95団体 (前年度対比+2団体)

○ボランティア保険加入の促進.....加入者数 1,588人

(前年度対比-806人)

○ボランティア情報の提供・収集体制の整備.....1回

⑥各種団体等育成事業 11団体 1,119,000円

(前年度対比-58,000円)

○福祉団体等事業の助成

- ・民生委員児童委員協議会
- ・身体障害者福祉協会
- ・老人クラブ連合会
- ・関市保育会
- ・障害者団体連合会
- ・手をつなぐ育成会
- ・視覚障害者福祉協会
- ・聴覚障害者協会

- ・ 関美濃保護区保護司会
- ・ 中農わかば会

- ・ 中央親子教室親の会あゆみ

(2) 共同募金配分金事業

① 社協だより ささえ愛の発行 年6回発行 1回当たり29,300部

事業計画および予算ならびに事業および決算の報告等の他、市民の関心が高い福祉情報や身近な情報提供に努めた。また、地域で活躍する人を紹介する「地域でかがやく元気人！」コーナーを継続して掲載した。 (広告掲載 26 社)

② 歳末たすけあい配分金 5,695,924円

(前年度対比+2,737,587円)

○ 在宅配分 激励金 56世帯 840,000円

○ 歳末ふれあい事業配分 433世帯 4,855,924円

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年、地域で行う歳末たすけあい事業は中止として、代替え事業として生活困窮者等が年末年始を安心して自宅で生活できるよう、「ささえ愛BOX」を配付し、配付時の面談等により生活状況を聞き取り、今後継続して支援することを目的に実施した。

③ 健康福祉フェスティバルの開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

3. 補助金・受託事業

(1) 関市の補助金による事業

① 関市民健康福祉大会 補助金 811,000円

(前年度対比-99,000円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止とし、被表彰者へは賞状を郵送した。

② 障がい児・者のつどい事業、障がい者サロン事業 補助金 764,061円

(前年度対比-662,631円)

○ 障がい者のつどい 新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止

○ 障がい者サロン「ふらっとサロン」 延べ参加者数 26人

今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため総合福祉会館の休館となったことにより、4月～9月および12月～3月まで休止した。また、参加人数の制限とイベントおよびカフェコーナーを中止した。

③ ふれあい・いきいきサロン事業 補助金 398,384円

(前年度対比-2,201,616円)

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により13支部社協が、新型コロナウイルス感染症対策を行い開催した。

- 令和2年度開催実績 15支部・43会場・164回・延べ参加者数 2,197人
- 令和1年度開催実績 16支部・130会場・752回・延べ参加者数 14,336人
(前年度対比 -87会場・-588回・延べ参加者数-12,139人)

(2) 関市の指定管理・受託事業

① ボランティア養成講座 受託金 508,500円

(前年度対比-905,551円)

手話・点訳・傾聴ボランティア養成講座を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

② 移送サービス事業 受託金 10,523,389円

(前年度対比+272,645円)

- 福祉バスの運行 (1台) 年間利用日数 1日
- 福祉リフトバスの運行 (2台) 年間利用日数 129日・利用回数 162回・利用登録人数 33人
リフトバスおよび軽自動車により、寝たきりの高齢者や身体障がい者の移送サービスを実施した。
- 支部社協移動支援事業 (ワゴン車 2台)
2支部 (倉知支部・富野支部) ともの新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。
- 福祉車両の貸出 実人数 48人 利用回数 48回

③ 生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業)

受託金 28,000,000円

(前年度対比+4,376,664円)

生活に困りごとや不安を抱えている方からの相談に応じ、家計改善支援事業や就労準備支援事業を利用しながら自立に向けた支援を実践した。

- 新規相談件数 388件
- プラン件数 (自立・家計・就労準備) ※延べ件数
 - ・自立相談支援 (新規: 75件・再: 94件・終結 41件)
 - ・家計相談支援 (新規: 26件・再: 35件・終結 16件)
 - ・就労準備支援 (新規: 3件・再: 6件・終結 7件)
- 支援件数 ※実件数
 - ・全件数 (プラン無支援含む) 427件・終結 187件
(内訳)
今年度新規ケース: 310件・終結 145件
過年度継続ケース: 117件・終結 42件
- 相談経路 (プラン無支援者含む) ※実件数

経路	本人	家族	行政 (福政)	行政 (その他)	民協	包括	社協	その他	合計
件数	239	17	44	34	9	12	35	37	427

④多機関の協働による包括的支援体制構築事業 受託金 12,000,000円

(前年度対比-690,000円)

世帯全体の複合化・複雑化した支援困難ケースの解決に向け、多機関との連携ネットワーク構築やケースのマネジメントを行うとともに、全世代対応型の「断らない相談支援」ができるよう包括的・重層的な相談支援体制の整備に行政と協働して取り組んだ。

- 困難ケースのマネジメント 相談受付件数 991件
- 包括的・重層的な相談支援体制の構築
 - ・会議開催 55回(相談支援包括化推進会議・支援会議・権利擁護ケース会議 外)
 - ・研修の企画開催 11回(生活困窮者自立支援事業勉強会・ひきこもり相談支援事業勉強会 外)
- 権利擁護体制の整備
 - ・成年後見利用促進(相談件数-法定後見・任意後見等:192件/ケース支援件数 18件)
 - ・医療機関における身寄りのない人への具体的対応フローチャート作成

⑤地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業

受託金 6,000,000円

(前年度対比-6,893,000円)

- ・福祉避難所設置・運営マニュアルの作成
- ・防災・減災リーダー養成講座 2日間コース(10/29、11/16)で31人が受講し修了証を発行
講師:関市危機管理課職員
清流の国ぎふ防災・減災センター岐阜大学准教授小山真紀先生
中部学院大学看護リハビリテーション学部学部長・教授大森正英先生
せき防災の会代表朝倉勝美氏

⑥育成支援事業

受託金 4,000,000円

(前年度対比+4,000,000円)

地域診断書作成の取り組み

- 多職種専門職による地域診断を考える会

市役所関係各課を対象に「多職種専門職による地域診断を考える会」を年間6回開催し、地域診断作成に取り組んだ。

- 五郎丸ネットワーク会議

安桜地域住民と多職種専門職による地域診断を考える会のメンバーで地域診断カルテをもとに、課題整理を行った。

参加者:五郎丸ネットワーク会議メンバー 13名
地域診断を考える会メンバー 10名

⑦介護者支援事業 4ヶ所で開催 延参加者数33人 受託金 487,000円

(前年度対比-140人・+69,000円)

各地域包括支援センター単位で介護者の抱える悩みや不安が少しでも軽減できるよう、介護者のリフレッシュや情報交換など交流会をメインに地域包括支援センターや民生委員児童委員、支部社協と連携して開催した。

- * 第1地域（安桜・倉知地域）：3/19
- * 第3地域（瀬尻・広見・千疋・小金田・保戸島地域）：3/19
- * 西地域（洞戸・板取・武芸川地域）：12/1
- * 東地域（富野・武儀・上之保地域）：10/6

⑧老人福祉センター事業 **指定管理料 39,724,000円**

（前年度対比-15,345,000円）

令和2年度から武芸川・武儀の福祉センターは他法人が指定管理を行うこととなった。また、緊急事態宣言を受けて休館したことにより利用者が減少した。

	わかくさ	洞戸	上之保	合計	前年度対比
開所日数	261	212	212	685	-591日
延利用人数	12,475	3,261	993	16,729	-28,793人
入浴利用可能日数	255	—	—	255	-157日
延入浴利用人数	3,645	—	—	3,645	-3,504人

⑨介護予防ロコトレ事業 **受託金 8,805,000円**

（前年度対比-533,000円）

65歳以上の高齢者に対して、身体機能の維持または向上を図り、要介護状態へ移行することを予防するため13ヶ所のセンターにおいて介護予防事業を実施した。 （単位：人）

	わかくさ	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保	ふれあいセンター	合計
介護予防ロコトレ教室	2,332	232	134	492	128	233	1,190	4,741

⑩ホームヘルパー派遣事業

実利用人数4人 延派遣回数116回 延派遣時間数184時間

（前年度対比-1人・-4回・-113時間）

身体障がい者宅にホームヘルパーを派遣し、障がい者の移動支援サービスを提供し、自立生活を支援した。

⑪地域支え合い推進事業 **受託金 7,000,000円**

（前年度対比±0円）

○生活支援コーディネーターの配置

6人の生活支援コーディネーターを各包括区域単位に配置し、地域住民と地域課題を共有し、地域の福祉関係機関・団体・者等との連携しながら課題解決に向けた具体的な行動を実践した。

- ・協議体（五郎丸ネットワーク）の活動支援
- ・ミニサロンの立ち上げに関する支援協力
- ・男の居場所づくり支援

○生活支援サービスの開始

地域における支え合い活動として、生活支援サービス“ほっと安心サービス”を提供した。

（R3.3月末現在）

活動会員登録数	186人（対比+10人）	利用会員登録数	140人（対比+15人）
支援回数400回（内訳：ゴミだし325回、草引き75回）		（対比+25回）	

⑫ 関市中央第1地域包括支援センター事業

受託金 20,790,000円

(前年度対比-2,758,147円)

【介護予防ケアマネジメント業務】

○介護予防プラン作成 包括担当分 1,072件 ・ 委託分 1,398件

○一次予防教室

- ・本町サロン（毎月第4水曜日） 1回/年
- ・こまめ会（毎月第2月曜日） 7回/年
- ・出前講座 23回開催 延参加者数202人

【総合相談支援業務】 計2,590件

○年間相談受付件数 訪問延102件、電話延1,880件、来所延447件、その他161件

○年間訪問業務件数 延べ1,522件

【権利擁護業務】

○高齢者虐待防止 相談受付件数 延 23件

○権利擁護 相談受付件数 延 68件

【包括的・継続的ケアマネジメント業務】

○日常的個別相談・支援

・相談受付件数（ケアマネ支援） 延216件

・訪問業務件数（ケアマネ支援） 延 14件

○支援困難ケース等への助言・支援

・相談受付件数（ケアマネ支援） 延331件

・訪問業務件数（ケアマネ支援） 延 42件

○包括的・継続的なケア体制の構築

・地域ケア個別会議の開催 9回開催

・サービス担当者会議への出席 32回

【多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築】

地域ケア会議を通して、個別課題の把握・検討から地域課題を解決していくための人材育成やネットワークづくりを行った。

- ・地域ケア連絡会議の開催 安桜地区4回、倉知地区3回（コロナの為1回目は中止）
- ・地域ケア個別会議開催 9回
- ・地域ケア支援会議の開催 安桜地区1回、倉知地区1回

⑬ 身近な相談支援事業

受託金 1,500,000円

(前年度対比+1,500,000円)

令和2年度から関市より受託し、全世代対応型の断らない相談を受ける一次窓口として新たに開設した。行政や民生委員児童委員等関係機関と連携を図り、障がい者49件、生活困窮者44件の相談支援を行った。

(3) 県社協の補助金・受託事業

①日常生活自立支援事業 45件 受託金 3,521,000円

(前年度対比+5件・-277,000円)

認知症高齢者や知的・障がい者などで、日常生活に不安がある人が、地域で安心して自立生活を送ることを支援するため、福祉サービス利用援助や、日常的金銭管理等サービスを提供する事業を、岐阜県社会福祉協議会から受託して実施した。

②成年後見制度利用促進事業 受託金 2,117,000円

(前年度対比+5,000円)

○相談件数 延べ4件

③法人後見センター事業（自主事業） 報酬 1,617,000円

○法人後見事業運営委員会 5回開催 (4/22・6/17・7/10・2/5・3/30)

受任者 12名 類型 後見 10名 保佐 2名

④生活福祉資金貸付事業 受託金 2,102,000円

(前年度対比+4,000円)

⑤コロナ特例貸付事務 3,996,000円

(前年度対比+3,996,000円)

[市社協資金]

○小口緊急貸付金 相談件数 80件 申込件数 14件 貸付決定 14件

[県社協資金]

○生活福祉資金貸付 相談件数 108件 申込件数 4件 貸付決定 4件

○コロナ特例貸付

・緊急小口資金 相談件数 970件 申込件数 434件 貸付決定 429件

・総合支援資金 相談件数 429件 申込件数 374件 貸付決定 248件

4. 介護保険・障害福祉サービス事業

(1) 居宅介護支援事業（居宅介護サービス計画の作成）

介護保険制度下における指定事業所として3か所の居宅介護支援事業所を運営し、利用者の自立支援にふさわしい利用者本位の福祉サービス利用を支援した。わかくさ介護ステーションを令和3年から休止することに伴い、わかくさ介護ステーションせきへの統合に向けて、近隣事業所に調整を行い実績が大幅に減少した。

○事業所全体の職員体制 (R3.3月末現在)

管理者	3人	前年度対比 ±0人
主任介護支援専門員	1人	前年度対比 -2人
介護支援専門員	7人	前年度対比 -2人

○実 績 (R3.3月末現在)

ケアプラン作成	2,400件	前年度対比 -299件
介護予防プラン作成	413件	前年度対比 -384件
要介護認定調査	116件	前年度対比 -318件

(2) 訪問介護事業

介護保険制度下における指定事業者として「わかくさ介護ステーション」が、指定訪問介護、介護予防・日常生活支援総合事業および指定第1号訪問事業の適正運営を行うとともに、市全域により質の高いサービスの提供に努めた。

○職員体制 (R3.3月末現在)

管理者（兼務）	1人	前年度対比 ±0人
サービス提供責任者兼常勤ヘルパー	2人	前年度対比 ±0人
非常勤ヘルパー	7人	前年度対比 -3人
事務職	1人	前年度対比 ±0人

○介護実績

延利用人数	196人	前年度対比 ±0人
延派遣回数	2,474回	前年度対比 +696回
延派遣時間数	2,113.75時間	前年度対比 +60.75時間

○介護予防実績

延利用人数	302人	前年度対比 -23人
延派遣回数	2,083回	前年度対比 -261回
延派遣時間数	2,083時間	前年度対比 -261時間

(3) 障害福祉サービス事業

障害者総合支援法の下「わかくさ介護ステーション」が県より居宅介護、重度訪問介護および同行援護の事業者指定を受け、支給決定を受けた障がい者に対して、サービスを提供した。

○実績

利用者数	26人	前年度対比 -4人
知的	219回	前年度対比 -2回
身体	1,111回	前年度対比 +123回
精神	749回	前年度対比 +150回
同行援護	76回	前年度対比 -3回

(4) 介護・相談

介護相談.....60件
(前年度対比-57件)



STOP 新型コロナウイルス